

【件名】

中野区政のBCP（中野区事業継続計画）の令和5年度における優先業務について

【要旨】

中野区政のBCP（中野区事業継続計画）における優先業務等について、令和5年度に改めて評価、確認したので、以下のとおり報告する。

1 非常時優先業務（震災編）

評価	着手基準	職員の出勤割合	非常時優先業務数		
			継続の必要性の高い通常業務数(事業メニュー数)	応急業務数	
A-1 (第1段階) 重大な安全にかかわる事業メニュー	発災後直ぐに業務に着手しないと重大な影響を及ぼすため、優先的に対策を講ずべき業務	ほとんどの職員が応急業務に従事している	74	22	52
	発災後3日以内に着手しないと相当な影響を及ぼすため、早期に対策を講ずべき業務		24		24
A-2 (第2段階) 業務の基盤となる事業メニュー	発災後15日以内に着手しないと相当な影響を及ぼすため、早期に対策を講ずべき業務	出勤している職員の90%程度が応急業務に従事している	12	12	
A-3 (第3段階) 区民生活を支えるために不可欠な事業メニュー	発災後30日以内に着手しないと影響を及ぼすため、対策を講ずべき業務	職員の80%程度が応急業務に従事している	16	16	
計			126	50	76

評価	評価基準	その他の通常業務数(事業メニュー数)
B	中断による影響はあるが許容される業務	449

総業務数合計 575

この結果、総事業数575のうち、126の事業を非常時優先業務と定めた。このうち、継続の必要性の高い通常業務は50事業、応急業務は76業務とする。

2 非常時優先業務（新型インフルエンザ編）

評 価	非常時優先業務数		
		継続の必要性の 高い通常業務数 (事業メニュー数)	応急対策業務数
A	162	117(13事業除く)	45

評 価	その他の通常業務数(事業メニュー数)
B-1 (継続を抑制する業務)	304
B-2 (中断又は中止する業務)	48
B-3 (使用を中止する施設)	17

総業務数合計 531

この結果、総業務数531のうち、162の業務を非常時優先業務と定めた。このうち、継続の必要性の高い通常業務は117業務（13事業除く）、応急対策業務は45業務とする。